



つくば学生農業ヘルパーとは？

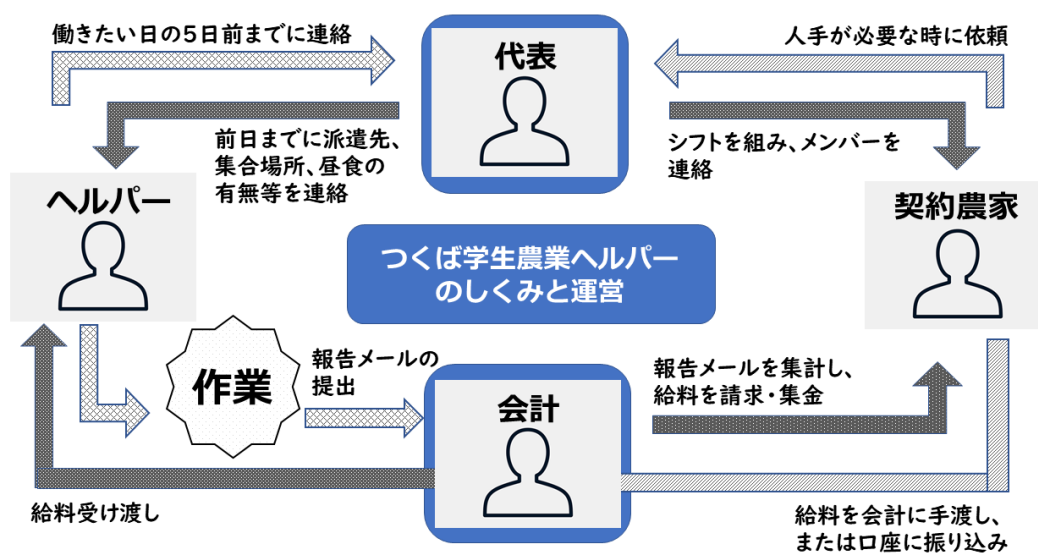
つくば学生農業ヘルパーは、茨城県つくば市・常総市・桜川市の合わせて 16 軒の農家・法人にヘルパーとして働きに行く、有志の学生団体です。有償ボランティア団体であり、ヘルパーの労働には賃金が支払われます。農家はヘルパーをれっきとした作業の一員として頼っているので、常に全力で作業に取り組みます。かつては農業ヘルパー派遣会社と名乗っていましたが、あくまで学生と農家をつなげ、連絡や会計の業務をするのが運営の役割であるので、利潤を目的とした企業ではありません。



農業ヘルパーの仕組み

現在、農業ヘルパーには 16 軒もの派遣先があり、この派遣先から代表は随時、依頼を受け付けます。並行して、ヘルパー(登録している学生)からもシフトの希望日を受け付けます。この2つを調整し、ヘルパーは指定された派遣先に当日行って作業をすることになります。

賃金は時給(950 円)で一人一人正確に計算され、会計が一元的に集金・受け渡しをします。ただし農家と学生の取引を代行しているのみであり、950 円満額がヘルパーの手に渡ります。



派遣先はすべて園芸作物の農家であり、作業のほとんどは野菜の生産にかかわるものです。取り扱う作物は非常に多岐に渡ります。

つくば市と周辺地域では、豊富な土地と大消費地に近い立地から、都市近郊型の園芸農業が盛んに行われています。また、数多くの直売所があるのもこの地域の特徴です。派遣先の生産者も、多くが直売所への出荷をメインの販路としています。直売所での販売は農家の手取りが多い反面、生産だけでなく選別・調製・包装までを生産者が一元的に行わなくてはなりません。さらに継続的に直売所に商品を出し、収入を得るためにはどうしても品目数が多くなります。このことから、忙しい直販農家は、どうしても頻繁に人手不足に悩まされることとなります。つくば学生農業ヘルパーは、そのような筑波の農業に適応した地域密着型のシステムです。

卒業生の進路

設立以来、毎年多くの学生が農林水産分野の仕事に就いています。また、就職後に地元で独立して農家となり、生計を立てている者も少なくありません。さらに、なかには農業ヘルパーの派遣先である生産者のところで研修生となったり、従業員となって農業に携わったりしている卒業生も複数います。これらは、当団体が長年にわたって農家と良好な関係を保ち、多くの学生に農業経験の場を提供してきたことによる最も大きな成果です。



(トウモロコシ収穫)

設立の経緯

2000年の12月、当時筑波大学生であった河口宗央氏を中心に、5人の学生によって立ち上げられたのが「農業ヘルパー派遣会社」でした。最初の派遣先の農家は1軒のみでした。それ以来、規模を拡大しつつも地道に地域の農業に貢献してきました。2009年に「つくば学生農業ヘルパー」と改名しています。

当初目標として掲げられたのは、多くの学生に農業に触れる機会を提供し、魅力を伝えることでした。

現在私たちは、次のことを目標として団体を運営しています。

- 一、実際に働くことでしかふれられない「現場の農業」を学ぶ。
- 一、農家を支え地域に貢献する。
- 一、農家さんと交流する中で社会経験を積む。
- 一、多様な学生が農業に触れる機会を作る。
- 一、学生ひとりひとりの未来に経験を活かす。
- 一、日本の農業と社会の発展にアプローチする。



(イチゴ収穫)

援農の活動をしている団体は、日本全国に多数存在します。そのなかで当団体の最も大きな特色が「賃金が発生していること」「派遣回数の高さ」です。ここではこの2つについて詳しく紹介したいと思います。

「なぜ無償ボランティアではなく、有償なのか?」、ここには2つの理由があります。

一つ目の理由として、農業はビジネスだということがあります。農林水産業は、人間の食料をつくる営みとして特別視されがちですが、第一次産業というようにれっきとした産業です。個人農家であれ法人であれ、多くの生産者は利潤を目的とした活動、つまりビジネスとしてあるわけです。そこに携わるものとして、たとえプロではない学生とはいえど、その労働に対してはきちんと対価が支払われてしかるべき、という考えが私たちにはあります。農業が産業として自立するためには、ボランティアではなく、適正な賃金を支払われたスタッフが必要です。



(トウモロコシ収穫・運搬)

二つ目の理由は、活動の持続性と質の向上という目的です。多数の農家と契約し、それぞれの農繁期に安定的に人手を確保するためには、学生がヘルパーとしての活動を長く続けられるようにすることが必要です。ヘルパーの多くは、学業と並行して活動することで収入を得、生活費に充てています。こうして畑で働くことが生活の一部になっているヘルパーは作業にたくさん入れるだけでなく、農作業の知識と経験に富み、作業を効率的に進めることができます。

派遣回数について、つくば学生農業ヘルパーは、一年365日通して契約農家からの依頼を受け付けています。学生は学業が本分ですから、派遣できない日ももちろんあります。ですが、早朝、授業が始まる前の時間帯での収穫シフトなども駆使して極力絶え間ない派遣を行っています。たとえば、2020年の1月～9月末の274日間のうち、一切の派遣が行われなかったのは合計15日のみでした。つまり、274日のうち259日は、ヘルパーの誰かが畑に出ていることになります。農家にとっては「いつでも頼める」、学生にとっては「いつでも入れる」。この2つを両立、マッチングすることで充実した派遣体制を構築しています。

コロナ禍での活動

農業ヘルパーの活動をするうえで大学の施設を利用しないこと、あくまで農家からの依頼に応じて派遣を行うことから、きちんと対策をとったうえで活動を続けることとしました。

コロナ禍で活動を行うにあたり、まず、各自で感染対策を十分に行うことを呼びかけ、「緊急事態宣言の出ている都市圏へ行った人、公共交通機関を利用して通過した人からは、2週間シフトの希望を受け付けない」というルールを設けました。

そして、派遣における対策として、派遣先の固定を行いました。ヘルパーは通常様々な契約農家の作業へ派遣されますが、たくさんの学生が出入りするということはそれだけ農家さんにとっても感染リスクが高まり、不安要素が大きくなります。そこで、学生を3つのグループに分け、依頼頻度や派遣先までの距離等を考慮し担当農家を割り振りました。そうすることで、農家さんと学生間、学生と学生間の、農業ヘルパーの活動内での接触を最低限に抑えました。

今後の展望

代表を務めてきて感じたことは、今後は、新たな契約体制を導入することが求められるのではないかとことです。

団体宛てに送られる、「派遣を行ってもらえないか」という連絡に対応してきた中で、現場の人手不足問題はまだまだ解決されないのだと感じました。気づいたのは、新規就農したばかりの人ではなく、就農から4,5年経った農家さん、あるいは、新たに規模を拡大していこうという農家さんからの連絡が多いということです。

今まで農業ヘルパーでは、半永久的な契約のシステムをとってきました。現在契約している農家さんの半数が、15年以上の付き合いがあります。農家さんとの信頼関係を築き上げてこられたことは、年数的なものも大きいのは確かです。しかし、団体の抱えるヘルパーの人数も増えつつある今、新たな契約の形をとっても良いのではないかと思います。

そこで新たに、「1年あるいは1シーズンの契約体制」の導入を進めていきます。そうすることで、「今」、人手を必要としている農家へ、人材を届けることができるのではないのでしょうか。1年あるいは1シーズン、農業ヘルパーへ依頼し派遣を行うことで、農家さんは、畑の規模に相応な労働力量を見積もれます。漠然とした人手不足に、ヘルパーの派遣という指標を付けることで、この先どのくらいの労働力が必要なのかがわかります。規模拡大などの「不安定」な時期を支える、そうしたヘルパーのあり方も今後は求められていくのではないかと思います。言うなれば、より「開けた」契約・派遣体制をとり、様々な農家さんの今後の経営の手助けとなる存在になっていきたいです。



(タマネギ収穫・運搬)

2020年10月9日

文責：つくば学生農業ヘルパー代表 竹渕 菜穂